

令和 2 年度 第 1 回山形県公共事業評価監視委員会

事業中評価

(対象事業一覧表, チェックリスト)

令和2年度 第1回山形県公共事業評価監視委員会【事業中評価】対象事業一覧

事業名	路線名 河川名等	施行場所	進捗状況(計画年次)			進捗状況(事業費等)		主な事業効果 ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例	事業中評価対象となる理由	計画年次の遅れの理由	総合評価	
			採択年	目標年 (当初又は前回評価時目標年)	計画年次の遅れ	全体事業費 (進捗度)	全体延長等 (供用延長等)					
1	街路整備事業	ふじしまえきさきばな (都)藤島駅笹花線	鶴岡市藤島	H23	R4 (H31)	3年	16.6億円 (92.1%)	L=443.6m (L=268.1m)	● 現道拡幅により、走行時間の短縮、走行経費の減少及び交通事故の減少が期待できる。 ○ 歩道整備により、歩行者の安全が確保される。自転車の走行環境が改善される。	事業中評価後5年経過	用地交渉の難航	継a(ii)
2	道路事業(改築)	ひがしやまなうら 一般県道東山七浦線	山形市青柳～かさま たてやま (楯山工区)	H28	R6 (R6)	—	8.7億円 (11.8%)	L=650m (L=0m)	● バイパス整備により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全性向上が図られる。	採択後5年経過	—	継a(i)
3	道路事業(改築)	やまがたや 主要地方道山形山 まのべ 辺線	山形市大字滝平 たきのひら (滝平工区)	H28	R4 (R2)	2年	1.7億円 (1.0%)	L=556m (L=0m)	○ 当該区間の視距及び幅員の確保により、安全性の向上が図られる。	採択後5年経過	予算減少	継a(iii)
4	道路事業(改築)	さかえ 主要地方道寒河江 むらやま 村山線	東根市大字松沢 まつざわ (東根北IC)	H23	R3 (H30)	3年	6.7億円 (85.5%)	L=338m (L=0m)	● IC整備により都市間の連絡時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 物流の向上・緊急医療機関へのアクセス向上が図られる。	事業中評価後5年経過	関係機関との調整	継b(i)
5	道路事業(改築)	むらやまおいし 一般県道村山大石 だ 田線	村山市大字名取 なとり (村山北IC(1))	H24	R4 (H31)	3年	8.7億円 (47.2%)	L=2,236m (L=0m)	● IC整備により都市間の連絡時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 物流の向上・救急医療機関へのアクセス向上が図られる。	事業中評価後5年経過	関係機関との調整	継b(i)
6	道路事業(改築)	じね 主要地方道新庄次 ご 年子村山線	村山市大字本飯田 もといいた (村山北IC(2))	H24	R3 (H31)	2年	9.0億円 (62.5%)	L=1,425m (L=0m)	● IC整備により都市間の連絡時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 物流の向上・救急医療機関へのアクセス向上が図られる。	事業中評価後5年経過	関係機関との調整	継b(i)
7	道路事業(改築)	まむろがわ 主要地方道真室川 さげかわ 鮭川線	鮭川村大字佐渡 さど さか (佐渡坂工区)	H28	R9 (R5)	4年	8.8億円 (7.5%)	L=900m (L=0m)	● 道路幅員が広がることによる走行速度の向上 ○ 道路勾配が緩やかになる為、冬期間のスリップ事故等の減少が期待できる。	採択後5年経過	工事実施上の対策	継b(i)
8	道路事業(改築)	ながい い 主要地方道長井飯 いで 豊線	飯豊町大字手ノ子 てのこ (手ノ子工区)	H23	R3 (H30)	3年	5.6億円 (83.5%)	L=540m (L=0m)	● バイパス整備により、走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 手ノ子集落内の通過交通が減少することで、騒音・振動が低減し、生活環境が向上する。 ○ 国道113号交差点の集約化(交差角度の改善)により、大型車でも安全で曲がれ、安全な交通が確保できる。	事業中評価後5年経過	用地(条件)	継b(i)
9	道路事業(改築)	一般国道345号	鶴岡市木野俣～温 つみがわ 海川 いっほんぎ (一本木工区)	H23	R6 (R2)	4年	4.5億円 (47.3%)	L=820m (L=0m)	● バイパス整備により、走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 急勾配の解消、堆雪幅の確保により、冬期間も含めた通行の安全性が確保される。 ○ 異常気象により周辺道路の通行止め措置がなされた場合においても、木野俣、関川集落への確実なアクセスルートとして機能させることができる。	事業中評価後5年経過	用地(条件)	継b(i)
10	道路事業(改築)	あまるめまつやま 一般県道余目松山 線	庄内町提興屋～酒 ひさげこうや 田市竹田 しょうないはし (庄内橋工区)	H23	R10 (R4)	6年	90億円 (40.5%)	L=1,760m (L=0m)	○ 築62年を経過した老朽橋を新橋に架け替えることで、道路の信頼性が向上する。 ○ 幅員の狭小が改善され、大型車のすれ違いが容易となることから、緊急輸送道路としての機能が確保される。 ○ 歩道が整備されることで、自転車、歩行者の安全性及び利便性が向上する。	事業中評価後5年経過	工事実施上の対策	継c(i)
11	道路事業(改築)	まむろがわ 主要地方道真室川 さげかわ 鮭川線	真室川町大字川ノ かわ うち 内 くりや さわぼしこうく (栗谷沢橋工区)	H23	R7 (R4)	3年	19.8億円 (60.9%)	L=1,570m (L=180m)	○ 築61年を経過した老朽橋を新橋に架け替えることで、道路の信頼性が向上する。 ○ 幅員の狭小、荷重制限が改善され、大型車のすれ違いが可能となることから、緊急輸送道路としての機能が確保される。 ○ 道路線形の改善により、走行性・安全性が向上し、良好な道路環境が形成される。	事業中評価後5年経過	関係機関との調整	継b(i)
12	道路事業(交通安全)	さかえ 主要地方道寒河江 むらやま 村山線	寒河江市中河原 なかがわら (中河原工区)	H28	R5 (R5)	—	6.8億円 (46.1%)	L=600m (L=0)	○ 通学児童等が安全で安心して歩行できる空間が確保される。 ○ 円滑な通行が可能となり、交通事故発生抑制が期待される。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全性が確保される。	採択後5年経過	—	継a(i)
13	河川改修事業	ゆじり 湯尻川	鶴岡市白山 しらやま	H3	R12 (R12)	—	48.0億円 (70.1%)	2,520m	● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ● 家屋73戸、水田・農地150.0ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ● 事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。	事業中評価後5年経過	—	継a(i)

事業名	路線名 河川名等	施行場所	進捗状況(計画年次)			進捗状況(事業費等)		主な事業効果 ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例	事業中評価対象となる理由	計画年次の遅れの理由	総合評価	
			採択年	目標年 (当初又は前回評価時目標年)	計画年次の遅れ	全体事業費 (進捗度)	全体延長等 (供用延長等)					
14	河川改修事業	きょうでんがわ 京田川	鶴岡市三和	H23	R4 (R4)	—	3.08億円 (52.3%)	700m	●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ●家屋14戸、水田・農地40.0ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ●事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。	事業中 評価後 5年経過	—	継a(i)
15	土砂災害対策事業(砂防)	うわのだいざわ1 上ノ代沢1	山形市蔵王温泉	H28	R3 (R1)	2年	3.3億円 (89.4%)	えん堤工1基 (0基)	●蔵王地区の人家51戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●県道170m等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。	採択後 5年経過	予算減少	継a(iii)
16	土砂災害対策事業(砂防)	うわのだいざわ3 上ノ代沢3	山形市蔵王温泉	H28	R5 (R1)	4年	1.8億円 (25.3%)	えん堤工1基 (0基)	●蔵王地区の人家51戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●県道170m等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。	採択後 5年経過	用地(相続)	継b(i)
17	土砂災害対策事業(砂防)	はんごうさわ 半郷沢	山形市蔵王半郷	H28	R4 (R1)	3年	3.9億円 (74.4%)	えん堤工2基 (0基)	●蔵王半郷地区の人家65戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●県道70m、蔵王コミュニティセンター等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。	採択後 5年経過	用地(相続)	継b(i)
18	土砂災害対策事業(砂防)	すかわ 酢川	上山市権現堂	H13	R5 (R5)	—	18.0億円 (48.5%)	床固工4基 (1基)	●金谷地区の人家24戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●国道500m、病院、学校等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。	事業中 評価後 5年経過	予算減少	継a(i)
19	土砂災害対策事業(砂防)	さわのかみざわ 沢ノ上沢	朝日町今平	H28	R3 (R3)	—	1.9億円 (74.6%)	えん堤工1基 (0基)	●今平地区の人家13戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●県道150m、今平公民館等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。	採択後 5年経過	予算減少	継a(i)
20	土砂災害対策事業(砂防)	よめがさわ 礪ヶ沢	東根市関山	H23	R4 (H30)	4年	2.0億円 (71.1%)	溪流保全工267m (167m)	●関山地区の人家2戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●市道20mの施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。	事業中 評価後 5年経過	予算減少	継a(iii)
21	土砂災害対策事業(砂防)	いずみだがわ 泉田川	新庄市土内	H15	R5 (R3)	2年	13.4億円 (65.3%)	えん堤工3基 (1基)	●萩野地区の人家191戸の家屋、家庭用品被害および人的被害を軽減する。 ●県道6.4km等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。	事業中 評価後 5年経過	予算減少	継a(iii)
22	土砂災害対策事業(砂防)	しばのさわ 柴の沢	大蔵村赤松	H23	R4 (R3)	1年	3.2億円 (72.6%)	えん堤工1基 (0基)	●国道50mの施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。	事業中 評価後 5年経過	予算減少	継a(iii)
23	土砂災害対策事業(砂防)	できがさわ 出来ヶ沢	長井市草岡	H16	R4 (H30)	4年	5.8億円 (82.2%)	えん堤工2基 (1基)	●草岡地区の人家41戸の家屋、家庭用品被害および人的被害を軽減する。 ●県道400m等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。	事業中 評価後 5年経過	予算減少	継a(iii)
24	土砂災害対策事業(砂防)	まきのさわ マキノ沢	長井市寺泉	H28	R4 (R1)	3年	3.2億円 (72.8%)	えん堤工2基 (0基)	●寺泉地区の人家7戸の家屋、家庭用品被害および人的被害を軽減する。 ●市道750m、工場1社等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。	採択後 5年経過	予算減少	継a(iii)
25	土砂災害対策事業(砂防)	なかだ 中田	鶴岡市油戸	H17	R3 (H30)	3年	6.8億円 (97.0%)	えん堤工2基 (1基)	●油戸地区の人家45戸の家屋、家庭用品被害および人的被害を軽減する。 ●県道390m、公民館1棟等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。	事業中 評価後 5年経過	予算減少	継a(iii)
26	土砂災害対策事業(砂防)	おおほとがわ 大波渡川	鶴岡市堅苔沢	H16	R5 (R1)	4年	6.4億円 (86.0%)	えん堤工3基 (1基)	●堅苔沢地区の人家38戸の家屋、家庭用品被害および人的被害を軽減する。 ●国道270m、鉄道80m等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。	事業中 評価後 5年経過	予算減少	継a(iii)
27	土砂災害対策事業(砂防)	フゲバラゾ	遊佐町杉沢	H28	R3 (R1)	2年	4.1億円 (84.0%)	えん堤工1基 (0基)	●杉沢地区の人家64戸の家屋、家庭用品被害および人的被害を軽減する。 ●県道440m、杉沢伝承館等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。	採択後 5年経過	予算減少	継a(iii)

	事業名	路線名 河川名等	施行場所	進捗状況(計画年次)			進捗状況(事業費等)		主な事業効果 ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例	事業中評価対象となる理由	計画年次の遅れの理由	総合評価
				採択年	目標年 (当初又は前回評価時目標年)	計画年次の遅れ	全体事業費 (進捗度)	全体延長等 (供用延長等)				
28	土砂災害対策事業(地すべり)	うめがたいらやま 梅ヶ平山	むじなもり 上山市狸森	H15	R3 (H29)	4年	8.0億円 (76.4%)	抑止杭工 13本 (0本)	●狸森地区の人家34戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●国道、市道、上山市山元支所等の公共施設の被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。	採択後 5年経過	予算減少	継a(iii)
29	土砂災害対策事業(急傾斜地)	にしむき 西向	はせどう 山形市長谷堂	H23	R4 (H30)	4年	1.2億円 (68.7%)	法面工 1,763m2 (457m2)	●長谷堂地区の人家9戸の家屋、家庭用品及び人的被害を軽減する。 ●市道120mの公共施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。	採択後 5年経過	予算減少	継a(iii)
30	土砂災害対策事業(急傾斜地)	つや 津谷(2)	つや 戸沢村津谷	H23	R3 (H30)	3年	1.6億円 (69.4%)	擁壁工 84m (34.5m2)	●津谷地区の人家6戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。	採択後 5年経過	予算減少	継a(iii)
31	土砂災害対策事業(急傾斜地)	うちだもと 内田元	しもしみず 鶴岡市下清水	H16	R5 (H31)	4年	5.3億円 (76.0%)	擁壁工 324m (250m)	●下清水地区の人家38戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●市道下清水中清水線0.9kmの施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。	採択後 5年経過	予算減少	継a(iii)
32	土砂災害対策事業(急傾斜地)	よこまち 横町	きんげ 鶴岡市三瀬	H28	R3 (R2)	1年	2.7億円 (72.6%)	吹付法枠工 4,310m2 (1,811m2)	●横町地区の人家5戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●国道、JRの施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。	採択後 5年経過	予算減少	継a(iii)
33	土砂災害対策事業(急傾斜地)	うしろやま 後口山	おおわらび 酒田市大蔵	H23	R4 (H30)	4年	1.9億円 (68.6%)	擁壁工 139m (77m)	●後口山地区の人家5戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●後口山公民館等の公共施設の被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。	採択後 5年経過	予算減少	継a(iii)

事業中評価チェックリスト

							番号	1
路線・ 河川・地区等名	ふじしまえきささばな (都) 藤島駅笹花線	事業名	街路整備事業			施行 場所	ふじしま 鶴岡市藤島	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領) 5-(1)-イ(エ)						
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H23	総事業費	16.6億円	進捗度	92.1%	事業主体	山形県	
	R4	内工事費	5.7億円	進捗度	77.0%			
	[H29] (H31)	内用地費	9.2億円	進捗度	100%	供用延長等	268.1m	
事業の目的、事業概要(地域性・特質性等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 本路線は、JR藤島駅と笹花地区を結ぶ、藤島地域の骨格を形成する幹線道路であり、当該地域には、市立藤島小学校と藤島中学校、県立庄内農業高等学校といった教育施設や、藤島城址、ふれあいセンター等の文化・史跡施設が集中している。 ・ 本路線は、藤島小学校の指定通学路であるとともに、藤島中学校及び県立庄内農業高等学校への通学路でもあるが、歩道が設置されておらず、特に冬期は歩行者が危険な状況となっている。 ・ このため、本事業において歩道及び歩道橋を整備し、歩車道の分離を図ることにより、安全・安心な歩行空間の確保を図るものである。 主要工事内容(現道拡幅) 延長L=443.6m 幅員6.0(9.0)[12.5]m、歩道橋新設1橋								
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全体延長L=443.6mのうち、約6割(L=268.1m)の区間の整備が完了。 ・ 今年度は、残区間の道路改良工事及び歩道橋(下部工)工事を行う予定。 ・ 用地補償は、全て完了。 								
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> ・ 第4次県総合発展計画 → 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成(5-4) ・ 山形県道路中期計画2028 → 街なかに賑わいを創出するまちづくりの推進(3-2-8) 								
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・ 歩道橋の整備を進め、令和4年度に事業を完了させる。 								
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 厳しい財政状況のもと街路整備事業予算は減少傾向にある。このため、事業完了箇所等への予算の優先配分や事業効果の早期発現等、効率的な事業執行に努めている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 少子高齢化の進展により地域全体が人口減少傾向にあるものの、学校の統廃合や主要な施設の閉鎖等は無く、周辺環境に大きな変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 沿道関係者が組織した「藤島中心街まちづくり協議会」において、まちづくりに関する取り組みが、継続して進められている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 藤島小学校はじめ藤島中学校及び県立庄内農業高等学校の生徒数の減少等にともない、本事業区間の歩行者数は減少(H22:345人/12h、H27:278人/12/)しているものの、状況に大幅な変化は無い。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 都市計画に基づく事業であり、かつ、用地買収も完了していることから代替方策は無い。								
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 現道拡幅により、走行時間の短縮、走行経費の減少及び交通事故の減少が期待できる。 ○ 歩道整備により、歩行者の安全が確保される。自転車の走行環境が改善される。								
B/C	1.2	B/Cの代表的な分析指標	(B) 走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少			20.1億円		
			(C) 事業費・維持管理費			17.1億円		
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●歩道橋の形式や工法、舗装構成等の設計時に経済比較を行い、優位な案を採用してコスト縮減を図った。 ○都市計画に基づく事業であり、かつ、用地買収も完了していることから、代替案の可能性は無い。								
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業用地の一部について、用地交渉が難航し用地取得に不測の期間を要したため。 								
総合評価 ()過年度評価	継 a(ii) (継 a(i))	総合評価 の理由	用地買収が完了、また、残工事に特段の課題も無く、令和4年度に事業完了できる見通しであるため。					

事業中評価チェックリスト

						番号	2
路線・ 河川・地区等名	<small>ひがしやまななうら</small> 一般県道東山七浦線 <small>たてやま</small> 楯山工区	事業名	道路事業（改築）	施行場所	<small>あおやぎ かざま</small> 山形市青柳～風間		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ(7))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H28 R5 [R5] ()	総事業費	8.7億円	進捗度	11.8%	事業主体	山形県
		内工事費	1.5億円	進捗度	0.0%	供用延長等	0m
		内用地費	6.5億円	進捗度	5.2%		
事業の目的(地域性・特質性) ・一般県道東山七浦線は、山形市下東山と七浦とを繋ぐ補助幹線道路である。 ・当該区間は山形市内の県道で最も狭小な道路であり、幅員4.0m(車線部2.5m)しかないため、車両のすれ違いが困難で、通学児童も危険な状況にさらされている。 ・そこで、当該区間にバイパス道路を整備し、地区内の交通安全の確保を図るものである。 事業概要(主要工事内容) ◆主要工事:バイパス道路整備 事業延長650m 計画幅員6.0(8.5)[13.5]m							
事業の実施状況 ・ H28 道路設計 R2 用地買収 ・ H29 路線測量 ・ H30 用地測量・物件調査 ・ H31(R1) 用地買収							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次山形県総合発展計画 →国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成(5-2) ・山形県道路中期計画2028 →生活圏間・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備推進(施策7)							
今後の事業の見通し ・用地取得を推進し、令和5年度までの供用を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的効果的」な執行により投資効果の早期発現を図ることとしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 山形市施行の市道楯山停車場立谷川線が事業中であり、引き続き県市一体となったネットワーク整備を実施することとしており、周辺環境に変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 平成25年に事業再開の要望書が提出され、関係地権者全員から署名をいただいております、協力体制に変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 過年度事業により全体計画の一部区間が完了しており、周辺状況に変化もないため、代替方策による必要性はない。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ●バイパス整備により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○歩道幅員が確保され、歩行者の安全性向上が図られる。							
B/C	1.2	B/Cの代表的な分析指標	(B)走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少 10.1億円 (C)事業費・維持管理費 8.7億円				
●コスト縮減 ○代替案等の可能性 ●技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、引き続きコスト縮減に取り組んでいく。 ○過年度事業により全体計画の一部区間が完了しており、周辺状況に変化もないため、代替方策による必要性はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価 ()過年度評価	継 a (i)	総合評価 の理由	事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

番号	3
----	---

路線・河川・地区等名	<small>やまがたやまのべ</small> 主要地方道山形山辺線 <small>たきのひら</small> 滝平工区	事業名	道路事業（改築）	施行場所	<small>たきのひら</small> 山形市 大字 滝平		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H28	総事業費	1.7億円	進捗度	14.5%	事業主体	山形県
	R4	内工事費	0.8億円	進捗度	0.0%		
	[R2] ()	内用地費	0.0億円	進捗度	100.0%	供用延長等	0 m
事業の目的（地域性・特質性） <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要地方道山形山辺線は山形市から山辺町中心部を經由し同町畑谷地区に至る生活幹線道路である。 ・ 当該区間は本路線の中でも特に狭小かつ見通しの悪い区間であり、車両のすれ違いが困難となっている。 ・ これらを解消するため、視距改良及び現道拡幅による整備を行うものである。 事業概要（主要工事内容） ◆主要工事：視距改良（道路拡幅） 事業延長 556m 計画幅員 5.5 (7.0) m							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ H28 路線測量、道路設計、地すべり調査 ・ H29 配当なし ・ H30 用地測量・物件調査 ・ H31 (R1) 用地補償 ・ R02 道路改良工事 							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） <ul style="list-style-type: none"> ・ 第4次山形県総合発展計画 →大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化（4-1） ・ 山形県道路中期計画2028 →生活圏間・都市圏ネットワーク及び生活幹線道路の整備推進（施策7） 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度に用地取得が完了しており、今後工事を推進し令和4年度までの事業完了を目指す。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的効果的」な執行により投資効果の早期発現を図ることとしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 毎年7月に『主要地方道山形山辺線下原畑谷間改修促進協議会総会』が開かれるなど、事業に対する地元の要望は強い。令和元年度に用地取得が完了し、地元協力体制は良好であり、変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 現道の視距改良であり、周辺状況に変化もないため、代替方策による必要性はない。 ⑦ その他 当該区間の一部は概成済みの地すべり防止区域に含まれているが、特に変化はない。 							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	○当該区間の視距及び幅員の確保により、車両のすれ違いが可能となり、交通事故の減少が期待できる等、利用者の安全性向上が図られる。						
B/C	-	B/Cの代表的な分析指標	事業目的（視距改良）に対応した費用対効果の算出方法が確立されていない。				
●コスト縮減 ○代替案等の可能性 ●側溝構造を見直すことで、取り付け道路への影響を減らし、コスト縮減に努める。 ○現道の視距改良であり、周辺状況に変化もないため、代替方策による必要性はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） 予算措置が困難で、事業が進捗しなかったため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a (iii)	総合評価 の理由	残る工事については特に課題もなく、対策の効果を発現するため、事業を継続したい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	4
路線・ 河川・地区等名	主要地方道 <small>さがえむらやま</small> 寒河江村山線 東根北 IC	事業名	道路事業（改築）	施行場所	東根市大字 <small>まつざわ</small> 松沢		
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領5-(1)-イ(エ)）					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H23	総事業費	6.7億円	進捗度	85.5%	事業主体	山形県
	R3	内工事費	4.7億円	進捗度	82.3%		
	[H28] (H30)	内用地費	0.7億円	進捗度	100.0%		
事業の目的（地域性・特質性） ・東根北 IC は東北中央自動車道東根 IC-（仮称）村山 IC 間に位置し、追加 IC として県が整備する IC である。 ・東根北 IC を整備することで、東根市内から高速道路への円滑なアクセス、産業発展の支援、緊急患者の搬送時間短縮、観光の振興等に資することが期待される。 事業概要（主要工事内容） ◆追加 IC 整備 事業延長 338m 計画幅員 6.5 (9.5) 12.0m							
事業の実施状況 ・H23 路線測量・詳細設計・用地測量 ・H24 用地買収 ・H25 用地買収・側道工 ・H26 道路改良工事 ・H27 道路改良工事 ・H28 道路改良工事 ・H29 ランプ工事 ・H30 ランプ工事 (H31.3.23 東根 IC～東根北 IC 間開通) ・H31 ランプ工事 ・R2 排水工							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第4次県総合発展計画 → 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成 (5-2) ・山形県道路中期計画 2028 → 広域道路ネットワークを活かす追加 IC（スマート IC 含む）及び IC や拠点へのアクセス道路の整備推進（施策 2）							
今後の事業の見通し ・国土交通省から東北中央自動車道の東根北 IC～大石田村山 IC 間の R4 年内の開通見通しが発表された。そのため、国土交通省と工事工程の調整を図り、工事完成を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「高速道路ネットワーク形成と連携した IC アクセス道路等の整備推進」として、最優先で進めていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 H31年3月：東根 IC～東根北 IC 間開通 R2年2月：国土交通省が東根北 IC～大石田村山 IC 間の開通見通しを公表（R4年内開通） ④ 地元の協力体制の変化 用地取得が完了し、地元協力体制は良好であり、協力体制に変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 平成26年度までに用地買収が完了しており、IC の位置と接続道路に変更もないことから、代替方策による必要性はない。 ⑦ その他 東北中央自動車道の東根 IC～東根北 IC 間（東根北 IC 南側）が H31.3.23 供用開始されている。							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	● IC 整備により都市間の連絡時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 物流の向上・救急医療機関へのアクセス向上が図られる。						
B/C	2.5	B/Cの代表的な分析指標	(B) 走行時間短縮、走行経費縮小、交通事故減少 19.1 億円 (C) 事業費・維持管理費 7.6 億円				
●コスト縮減 ○代替案等の可能性 ●路盤等に再生材を利用することなどにより、コストの縮減を図っている。 ○平成26年度までに用地買収が完了しており、IC の位置と接続道路に変更もないことから、代替方策による必要性はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） ・東北中央自動車道の整備進捗と調整を図りながら実施していくことになるため。							
総合評価 () 過年度評価	継 b(i) (継 a(i))	総合評価 の理由	IC 供用にあわせ事業を実施するため、事業を継続したい。				

事業中評価チェックリスト

番号	5
----	---

路線・ 河川・地区等名	(一) <small>むらやまおおいしだ</small> 村山大石田線 (仮称) <small>むらやまきた</small> 村山北 IC (1)	事業名	道路事業 (改築)	施行 場所	<small>むらやま</small> 村山市 <small>なとり</small> 大字名取			
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)	事業中評価実施後 5 年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ))							
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H24 R 4 [H28] (H31)	総事業費	8.7 億円	進捗度	47.2%	事業主体	山形県	
		内工事費	6.1 億円	進捗度	29.9%	供用延長等	0m	
		内地費	0.8 億円	進捗度	69.4%			
事業の概要 (地域性・特質性)								
<ul style="list-style-type: none"> ・ (仮称) 村山北 IC は東北中央自動車道 (仮称) 村山 IC - 大石田村山 IC 間に位置し、追加 IC として県が整備する IC である。 ・ 村山北 IC を整備することで、村山市内から高速道路への円滑なアクセス、産業発展の支援、緊急患者の搬送時間短縮、観光の振興等に資することが期待される。 								
事業概要 (主要工事内容)								
◆追加 IC 整備 事業延長 2,236m 計画幅員 6.0(8.5)[11.0]m								
事業の実施状況								
<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 33%;">・ H24.4 高速道路への連結許可取得 <li style="width: 33%;">・ H28 道路改良、電柱移転 <li style="width: 33%;">・ R2 ランプ改良 <li style="width: 33%;">・ H24 路線・詳細測量、用地調査・補償 <li style="width: 33%;">・ H29 道路改良 <li style="width: 33%;">・ H25 畦畔盛土、用地補償 <li style="width: 33%;">・ H30 現道舗装(現道 BP 供用) <li style="width: 33%;">・ H26, H27 埋蔵文化財調査 <li style="width: 33%;">・ R1 ランプ改良 								
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード)								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 4 次 県 総 合 発 展 計 画 → 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成 (5-2) ・ 山形県道路中期計画 2028 → 広域道路ネットワークを活かす追加 IC (スマート IC 含む) 及び IC や拠点へのアクセス道路の整備推進 (施策 2) 								
今後の事業の見通し								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国土交通省から東北中央自動車道の東根北 IC ~ 大石田村山 IC 間の R4 年内の開通見通しが発表された。そのため、国土交通省と工事工程の調整を図り、工事完成を目指す。 								
事業を巡る社会経済情勢等の変化								
<ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 R 2 年 3 月: 「第 4 次山形県総合発展計画」策定 H31 年 3 月: 「山形県道路中期計画 2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備事業費が減少している厳しい状況にあるが、「高速道路ネットワーク形成と連携した IC アクセス道路等の整備推進」として、最優先で進めていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 H31 年 3 月: 東根 IC ~ 東根北 IC 間開通 R 2 年 2 月: 国土交通省が東根北 IC ~ 大石田村山 IC 間の開通見通しを公表 (R 4 年内開通) ④ 地元の協力体制の変化 用地取得はほぼ予定通りであり、協力体制に変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 用地買収も進捗しており、IC の位置と接続道路に変更もないことから、代替方策による必要性はない。 ⑦ その他 東北中央自動車道の東根 IC ~ 東根北 IC 間 (東根北 IC 南側) が H31.3.23 供用開始されている。 								
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例								
投資効果	● IC 整備により都市間の連絡時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 物流の向上・救急医療機関へのアクセス向上が図られる。							
B/C	2.1	B/Cの代表的 な分析指標	(B) 走行時間短縮、走行経費縮小、交通事故減少 (C) 事業費・維持管理費	20.0 億円				9.4 億円
●コスト縮減 ○代替案等の可能性								
<ul style="list-style-type: none"> ● 河川事業と調整し、土砂運搬先を近隣に変更することによりコスト縮減を図る。 ○ 用地買収も進捗しており、IC の位置と接続道路に変更もないことから、代替方策による必要性はない。 								
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄)								
・ 東北中央自動車道の整備進捗と調整を図りながら実施していくことになるため。								
総合評価 () 過年度評価	継 b (i) (継 b (i))	総合評価 の理由	IC 供用にあわせ事業を実施するため、事業を継続したい。					

事業中評価チェックリスト

番号	6
----	---

路線・ 河川・地区等名	(主) <small>しんじょう じ ね ごとむらやま</small> 新庄次子村山線 (仮称) <small>むらやまきた</small> 村山北 IC (2)	事業名	道路事業 (改築)	施行 場所	むらやま <small>もといいた</small> 村山市 大字本飯田		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後 5 年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H24 R 3 [H28] (H31)	総事業費	9.0 億円	進捗度	62.5%	事業主体	山形県
		内工事費	8.2 億円	進捗度	61.2%	供用延長等	0m
		内用地費	0.2 億円	進捗度	100%		
事業の概要 (地域性・特質性)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ (仮称) 村山北 IC は東北中央自動車道 (仮称) 村山 IC - 大石田村山 IC 間に位置し、追加 IC として県が整備する IC である。 ・ 村山北 IC を整備することで、村山市内から高速道路への円滑なアクセス、産業発展の支援、緊急患者の搬送時間短縮、観光の振興等に資することが期待される。 							
事業概要 (主要工事内容)							
◆追加 IC 整備 事業延長 1,425m 計画幅員 6.5(9.5) [16.5]m							
事業の実施状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 33%;">・ H24.4 高速道路への連結許可取得 <li style="width: 33%;">・ H28 道路改良、電柱移転 <li style="width: 33%;">・ R2 ランプ改良 <li style="width: 33%;">・ H24 路線・詳細測量、用地調査・補償 <li style="width: 33%;">・ H29 道路改良 <li style="width: 33%;">・ H25 用地補償 <li style="width: 33%;">・ H30 現道舗装 <li style="width: 33%;">・ H26, H27 各種協議 <li style="width: 33%;">・ R1 ランプ改良 							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 4 次 県 総 合 発 展 計 画 → 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成 (5-2) ・ 山形県道路中期計画 2028 → 広域道路ネットワークを活かす追加 IC (スマート IC 含む) 及び IC や拠点へのアクセス道路の整備推進 (施策 2) 							
今後の事業の見通し							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国土交通省から東北中央自動車道の東根北 IC ~ 大石田村山 IC 間の R4 年内の開通見通しが発表された。そのため、国土交通省と工事工程の調整を図り、工事完成を目指す。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 R 2 年 3 月 : 「第 4 次山形県総合発展計画」 策定 H31 年 3 月 : 「山形県道路中期計画 2028」 策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備事業費が減少している厳しい状況にあるが、「高速道路ネットワーク形成と連携した IC アクセス道路等の整備推進」として、最優先で進めていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 H31 年 3 月 : 東根 IC ~ 東根北 IC 間開通 R 2 年 2 月 : 国土交通省が東根北 IC ~ 大石田村山 IC 間の開通見通しを公表 (R 4 年内開通) ④ 地元の協力体制の変化 用地取得が完了し、地元協力体制は良好であり、協力体制に変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 平成 25 年度までに用地買収が完了しており、IC の位置と接続道路に変更もないことから、代替方策による必要性はない。 ⑦ その他 東北中央自動車道の東根 IC ~ 東根北 IC 間 (東根北 IC 南側) が H31.3.23 供用開始されている。 							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	● IC 整備により都市間の連絡時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 物流の向上・救急医療機関へのアクセス向上が図られる。						
B/C	4.3	B/Cの代表的 な分析指標	(B) 走行時間短縮、走行経費縮小、交通事故減少		38.4 億円		
			(C) 事業費・維持管理費		8.9 億円		
●コスト削減 ○代替案等の可能性							
<ul style="list-style-type: none"> ● 現状を精査したうえで、状態が良い既設の水路を再利用することによりコスト削減を図る。 ○ 平成 25 年度までに用地買収が完了しており、IC の位置と接続道路に変更もないことから、代替方策による必要性はない。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄)							
・ 東北中央自動車道の整備進捗と調整を図りながら実施していくことになるため。							
総合評価	継 b (i) (継 b (i))	総合評価 の理由	IC 供用にあわせ事業を実施するため、事業を継続したい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	7
路線・ 河川・地区等名	主要地方道 ^{まむろがわさげがわ} 真室川鮭川線 佐渡坂工区 ^{さどさか}	事業名	道路事業（改築）	施行場所	鮭川村 大字 ^{さど} 佐渡		
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業採択後 5 年間を経過した時点で未着工の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(7)）					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] （過年度評価時目標）	H28	総事業費	8.8 億円	進捗度	5.4%	事業主体	山形県
	R9	内工事費	7.3 億円	進捗度	0.0%		
	[R5] ()	内用地費	0.2 億円	進捗度	0.0%	供用延長等	0m
事業の目的（地域性・特質性） <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要地方道真室川鮭川線は、真室川町と鮭川村主要部及び国道 458 号とを直結する幹線道路で、第 2 次緊急輸送道路となっている。 ・ しかし、当該区間は狭隘でカーブもきつくすれ違いも困難で最急勾配も 7.9%となっている。特に冬期間はスリップし易い状況であり幹線道路としての十分な機能を有していない。 ・ 当該箇所の整備によりこれらの問題を解消し、物流及び交流の活性化や、幹線道路としての機能強化、生活環境向上を図るものである。 事業概要（主要工事内容） <ul style="list-style-type: none"> ◆主要工事：現道拡幅（縦断勾配改良） 事業延長 900m 計画幅員 6.0 (9.0) [11.5]m 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ H28 道路詳細設計・その他調査 ・ H30 地質調査・補強土壁等予備設計 ・ H31 地質調査・構造物設計 ・ R 2 函渠工詳細設計・地質調査・道路詳細修正設計 							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 4 次山形県総合発展計画 →国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成（5-2） ・ 山形県道路中期計画 2028 →生活圏間・都市圏ネットワーク及び生活幹線道路の整備推進（施策 7） 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 3 年度以降に用地取得を推進し、令和 9 年度までの供用を目指す。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 <ul style="list-style-type: none"> R 2 年 3 月：「第 4 次山形県総合発展計画」策定 H31 年 3 月：「山形県道路中期計画 2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 <ul style="list-style-type: none"> 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「緊急輸送道路の強化の推進」として最優先で進めていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> 補強土壁施工予定箇所の地質調査を実施したところ、地盤の状況が悪く、新たな対策工が必要となった。 ④ 地元の協力体制の変化 <ul style="list-style-type: none"> 事業開始当初より、地元の協力体制は良好であり、協力体制に変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 <ul style="list-style-type: none"> 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 <ul style="list-style-type: none"> 沼前川、集落、墓地等を考慮して選定したルートである。周辺状況に変化もないため、代替方策による必要性はない。 							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	●道路幅員が広がることによる走行速度が向上し、走行経費の低減が期待できる。 ○急勾配の解消、堆雪幅の確保により、冬期期間も含めた通行の安全性が確保される。						
B/C	1.02	B/Cの代表的 な分析指標	(B) 走行経費・交通事故減少		7.7 億円		
			(C) 事業費・維持管理費		7.5 億円		
●コスト縮減 ○代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●擁壁構造を見直し、擁壁の規模を小さくすることによりコスト縮減を行う。 ○沼前川、集落、墓地等を考慮して選定したルートである。周辺状況に変化もないため、代替方策による必要性はない。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） <ul style="list-style-type: none"> ・ 補強土壁施工予定箇所の地質調査を実施したところ、地盤の状況が悪く、新たな対策工が必要となり、その検討に不測の時間を要したため。 							
総合評価 () 過年度評価	継 b (i)	総合評価 の理由	地盤の状況の変化に伴う、工法の変更による若干の遅れがあるものの、工事実施の見通しもあるため、事業を継続したい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	8
路線・ 河川・地区等名	主要地方道 ^{ながいいで} 長井飯豊線 手ノ子 ^{てのこ} 工区	事業名	道路事業（改築）	施行 場所	飯豊町 大字 ^{てのこ} 手ノ子		
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領5-(1)-イ(エ)）					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H23 R3 [H28] (H30)	総事業費	5.6億円	進捗度	83.5%	事業主体	山形県
		内工事費	4.8億円	進捗度	81.4%		
		内用地費	0.1億円	進捗度	100.0%		
事業の目的（地域性・特質性） ・主要地方道長井飯豊線は、飯豊町を南北に貫く幹線道路であり、第2次緊急輸送道路にもなっている。 ・しかし、当該区間は、歩道の無い幅員狭小区間であり、また国道113号と鋭角に交差することから見通しが悪い等、交通安全上の問題を有している。 ・当該箇所の整備によりこれらの問題を解消し、物流及び交流の活性化や、幹線道路としての機能強化、生活環境向上を図るものである。 事業概要（主要工事内容） ◆主要工事：バイパス道路整備 事業延長 540m 計画幅員 6.5 (9.5) [13.0]m							
事業の実施状況 ・ H23 用地調査 ・ H24～29 用地交渉 ・ H28～29 用地取得 ・ H28～R2 道路改良工事							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第4次県総合発展計画実施計画 →国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成（5-2） ・山形県道路中期計画2028 →生活圏間・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備推進（施策7）							
今後の事業の見通し ・一部地権者との交渉に時間を要したが、事業への協力が得られ、H29年度に用地取得が完了した。今後R3年度までの供用を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「緊急輸送道路の強化の推進」として最優先で進めていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 本事業のバイパス終点部の国道113号交差点は、国土交通省が実施する国道113号歩道設置事業と接続するため、同時期に実施する予定であったが、用地問題の関係から本事業が遅れ、国道113号歩道設置事業はH28に完了している。そのため、本事業の早期完了が求められている。 ④ 地元の協力体制の変化 一部地権者との交渉が難航したが、飯豊町等関係者ととともに調整を図り解決が図られた。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 国道113号との交差点が既に計画通り完成しているうえ、平成29年度に用地取得が完了している。周辺状況にも変化がないため、代替方策による必要性はない。							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 ● バイパス整備により、走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待される。 ○ 手ノ子集落内の通過交通が減少することで、騒音・振動が低減し、生活環境が向上する。 ○ 国道113号交差点の集約化（交差角度の改善）により、大型車でも安全で曲がれ、安全な交通が確保される。							
投資効果	●	○	●	○	●	○	●
B/C	1.4	B/Cの代表的な分析指標	(B) 走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少	8.0億円	(C) 事業費・維持管理費	5.8億円	
●コスト縮減 ○代替案等の可能性 ●事業に利用する盛土材を購入土で計画していたが、他事業からの流用土を使用することでコスト縮減を図った。 ○国道113号との交差点が既に計画通り完成しているうえ、平成29年度に用地取得が完了している。周辺状況にも変化がないため、代替方策による必要性はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） 一部地権者との用地交渉が難航し、思うように事業進捗が図れなかったため。							
総合評価 () 過年度評価	継 b (i) (継 a (ii))	総合評価 の理由	用地交渉の難航により、若干遅れたものの、用地買収は解消しており、事業効果を発現するため、事業を継続したい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	9
路線・ 河川・地区等名	一般国道345号 <small>いっぽんぎ</small> 一本木工区	事業名	道路事業（改築）	施行場所	鶴岡市 <small>きのまた あつみがわ</small> 木野俣～温海川地内		
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領5-(1)-イ(エ)）					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] （過年度評価時目標）	H23	総事業費	4.5億円	進捗度	22.9%	事業主体	山形県
	R6	内工事費	3.5億円	進捗度	0.0%		
	[H28] (R2)	内用地費	0.1億円	進捗度	38.8%		
事業の概要（地域性・特質性） <ul style="list-style-type: none"> 一般国道345号は、鶴岡市（温海地域）を南北に貫き、山間部の集落と鶴岡市中心部を結ぶ幹線道路である。また、当該区間は孤立集落へのアクセス道路でもある。 しかし、当該区間は、急勾配のうえカーブもきつく、道路幅員も狭い。特に冬期間は堆雪幅がないため通行に支障をきたしている。 このため、当該箇所の整備により、これらの問題を解消し、幹線道路としての機能強化、生活環境向上を図るものである。 事業の概要（主要工事内容） <ul style="list-style-type: none"> ◆主要工事：バイパス道路整備 事業延長 820m 計画幅員 5.5(8.0)m 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> H23～25 用地調査 H26 路線測量 H26～27 道路詳細設計 H28～30 用地測量 H31 用地買収 							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） <ul style="list-style-type: none"> 第4次県総合発展計画 →国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成（5-2） 山形県道路中期計画 →生活圏間・都市間ネットワークおよび生活幹線道路の整備推進（施策7） 							
今後の事業の見通し 一部地権者との交渉に時間を要したがR1年度に事業の協力が得られた。R2に残りの用地取得を進め、R6年までの供用を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択」と「集中」及び「効率的、効果的な事業執行」により、投資効果の早期発現を図っていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 用地買収の難航箇所、相続問題等の解決に向け、地元関係者との調整により解決が図られた。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 用地買収も進捗しており、周辺状況にも変化がないため、代替方策による必要性はない。 							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	● バイパス整備により、走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 急勾配の解消、堆雪幅の確保により、冬期間も含めた通行の安全性が確保される。 ○ 山間部にある、木野俣、関川集落へのリダンダンシーが強化される。						
B/C	1. 2	B/Cの代表的な分析指標	(B) 走行時間短縮・走行経費減少	5. 7億円	(C) 事業費・維持管理費	4. 8億円	
●コスト削減 ○代替案等の可能性 ●関係市町村や地元等と調整し、土砂運搬先を近隣に変更することによりコスト削減を図る。 ○用地買収も進捗しており、事業効果、経済性、さらには工事中の通行確保等を考慮したルートであるため、代替案の可能性はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） 一部地権者との用地交渉が難航し、思うように事業進捗が図れなかったため。							
総合評価 () 過年度評価	継 b(i) (継 b(i))	総合評価 の理由	用地買収の難航により、若干の遅れが生じたものの、用地買収難航箇所は解決したことから、事業効果を発現するため、事業を継続したい。				

事業中評価チェックリスト

番号 10

路線・ 河川・地区等名	一般県道余目松山線 庄内橋工区	事業名	道路事業（改築）	施行 場所	庄内町 提興屋 ～ 酒田市 竹田		
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領5-(1)-イ(エ)）					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H23 R10 [H30] (R4)	総事業費	90.0 億円	進捗度	40.5%	事業主体	山形県
		内工事費	84.0 億円	進捗度	32.9%	供用延長等	0m
		内用地費	0.8 億円	進捗度	100.0%		
事業の目的（地域性・特質性） ・ 一般県道余目松山線は、庄内町と酒田市（松山地域）を結ぶ幹線道路であるとともに、第2次緊急輸送道路となっている。 ・ しかし、当該区間は幅員が狭く歩道もない。特に庄内橋はそれらの問題に加え、老朽化（昭和33年架設）が著しく、現行の耐震基準にも適合していない。 ・ これらの問題を解決するために、庄内橋の架替えに併せて前後の道路を整備することにより、物流及び交流の活性化や、幹線道路としての機能強化、生活環境向上を図るものである。 事業概要（主要工事内容） ◆主要工事：橋梁架け替え 事業延長 1,760m（うち橋梁部 465m） 計画幅員 6.0（8.5）[11.0]m（橋梁部 6.0（7.5）[10.0]m）							
事業の実施状況 ・ H23 測量・地質調査 ・ H24 道路・橋梁設計・用地調査・用地買収 ・ H25 用地取得、P6 橋脚工、道路改良 ・ H26 用地買収、P2 橋脚工 ・ H27 用地買収、P1 橋脚工、道路改良 ・ H28 道路改良 ・ H29 道路改良 ・ H30 A1 橋台、道路改良 ・ R01 A2 橋台、道路改良、仮橋支持杭 ・ R02 P4 橋脚							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・ 第4次県総合発展計画 → 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進（5-5） ・ 山形県道路中期計画2028 → 防災・減災に向けた道路の機能強化と災害発生時における対応の迅速化（施策4）							
今後の事業の見通し 最上川の渇水期（10月～3月）の限られた施工期間のなかで計画的に橋梁工事を進め、現在の橋の撤去も含めR10年頃までの事業完了を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「緊急輸送道路の強化の推進」として、また、「道路施設の長寿命化（適切な更新）」として、最優先で進めていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 用地の取得も完了しており、地元協力体制は良好であり、変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 平成27年度までに用地買収が完了しており、橋梁下部工も一部完成している。周辺状況にも変化がないため、代替方策による必要性はない。							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ○ 築62年を経過した老朽橋を新橋に架替えることで、耐震性能が向上する。 ○ 幅員が広がり、大型車のすれ違いが容易となり、緊急輸送道路としての機能が確保される。 ○ 歩道が整備されることで、自転車、歩行者の安全性及び利便性が向上する。 B/C ○ - ○ B/Cの代表的な分析指標 事業目的（老朽橋の架替）に対応した費用対効果の算出方法が確立されていない。							
● コスト削減 ○ 代替案等の可能性 ● 橋梁前後の道路盛土材料を購入土で計画していたが、他工区からの流用土を利用することでコスト削減を図った。 ○ 平成27年度までに用地買収が完了しており、橋梁下部工も一部完成している。周辺状況にも変化がないため、代替方策による必要性はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） 最上川の渇水期（10月～3月）の限られた施工期間の中、橋脚の杭打ち込みに想定以上の期間を要することが判明し、1基の橋脚を2年に分けて施工する必要が生じたため。							
総合評価 () 過年度評価	継 c(i) (継 b(i))	総合評価 の理由	限られた期間での工事施工という制約もあり、工事完了が遅れるが、事業効果が大きいことから、事業を継続したい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	11
路線・ 河川・地区等名	主要地方道 ^{まむろがわさげがわ} 真室川鮭川線 栗谷沢橋工区 ^{くりやざわはし}	事業名	道路事業（改築）	施行場所	真室川町大字川ノ内 ^{かわのうち}		
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領5-(1)-イ(エ)）					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H23	総事業費	19.8億円	進捗度	60.9%	事業主体	山形県
	R7	内工事費	16.0億円	進捗度	56.1%		
	[R2] (R4)	内用地費	0.3億円	進捗度	100.0%	供用延長等	180m
事業の目的（地域性・特質性） ・主要地方道真室川鮭川線は、真室川町の ^{のぞき} 及位から鮭川村の ^{につけ} 日下を繋ぐ主要幹線道路であり、第2次緊急輸送道路となっている。 ・当該区間は幅員も狭小で、歩道もなく歩行者が危険にさらされている状況である。特に栗谷沢橋はそれらに加え、老朽化（昭和34年架設）が著しく、荷重制限(14t)もあり、更には現行の耐震基準にも適合していない。 ・これらの問題を解決するために、栗谷沢橋の架替に併せて橋梁前後の道路を整備することにより、物流及び交流の活性化や、幹線道路としての機能強化、生活環境向上を図るものである。 事業概要（主要工事内容） ◆主要工事 橋梁架け替え 事業延長 1,570m（うち橋梁部116m） 計画幅員 6.0（8.5）[11.0]m							
事業の実施状況 ・ H23 路線・河川測量・地質調査・橋梁予備設計 ・ H24・25 道路・橋梁詳細設計・用地測量・用補 ・ H26・27 A1橋台・P1・P2・P3・道路改良・函渠工 ・ H28～30 道路改良・舗装・用地補償・A2橋台 ・ R1 道路改良・橋梁上部工製作架設 ・ R2 道路改良・舗装・床板・橋面舗装							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第4次山形県総合発展計画 → 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進（5-5） ・山形県道路中期計画2028 → 防災・減災に向けた道路の機能強化と災害発生時における対応の迅速化（施策4）							
今後の事業の見通し 令和2年度で栗谷沢橋の架替及び前後道路を含む一部区間の供用を開始し、今後現在の橋の撤去も含め、令和7年度までの事業完了を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「緊急輸送道路の強化の推進」として、また、「道路施設の長寿命化（適切な更新）」として、最優先で進めていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 用地取得が完了し、地元協力体制は良好であり、変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 平成28年度までに用地買収が完了しており、周辺状況にも変化がないため、代替方策による必要性はない。							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ○ 築61年を経過した老朽橋を新橋に架替えることで、耐震性能が向上する。 ○ 幅員の狭小、荷重制限が改善され、大型車のすれ違いが可能となることから、緊急輸送道路としての機能が確保される。 ○ 道路線形の改善により、走行性・安全性が向上し、良好な道路環境が形成される。 B/C ○ B/Cの代表的な分析指標 事業目的(老朽橋の架替)に対応した費用対効果の算出方法が確立されていない。							
●コスト縮減 ○代替案等の可能性 ●橋梁前後の道路盛土材料を購入土で計画していたが、他工区からの流用土を利用することで、コストの縮減を図った。 ○平成28年度までに用地買収が完了しており、周辺状況にも変化がないため、代替方策による必要性はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） 工事に併せて埋設管（水道・情報ケーブル）の移設を実施する必要があり、関係機関との調整に時間を要しているため。							
総合評価 ()過年度評価	継 b (i) (継 a (i))	総合評価 の理由	関係機関との調整に時間を要しているものの、解決の見通しがついております。事業効果を発現するため、事業を継続したい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	1 2
路線・ 河川・地区等名	主要地方道寒河江村山線 <small>なかがわら</small> (中河原工区)	事業名	道路事業 (交通安全)	施行 場所	寒河江市中河原 <small>なかがわら</small>		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(7))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H28	総事業費	6.8 億円	進捗度	46.1%	事業主体	山形県
	R5 [R5]	内工事費	1.5 億円	進捗度	0.0%		
	()	内用地費	0.2 億円	進捗度	58.9%	供用延長等	0m
事業の目的 (地域性・特質性) ・ 主要地方道寒河江村山線は、寒河江市と河北町を結ぶ幹線道路であるとともに、地域の生活道路である。当該区間は寒河江市立三泉小学校の通学路ともなっている。 ・ しかし、歩道が狭いため通学児童が危険にさらされている。また、路肩も狭いことから、学校関係者、警察、道路管理者が合同で行っている通学路の点検において、自転車で通学する高校生と車両との接触の危険性も指摘されている。 ・ そのため、歩道整備と併せ道路を拡幅することで、交通安全の確保を図るものである。 事業概要 (主要工事内容) ◆主要工事 歩道整備工事 事業延長 600m 計画幅員 6.0(9.0)[14.0]m (歩道幅員 2.5m)							
事業の実施状況 ・ H28 測量設計 ・ H29 用地調査 ・ H30～R2 用地買収							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) ・ 第4次山形県総合発展計画 →暮らしの様々なリスクへの対応力の強化 (4-2) ・ 山形県道路中期計画 2028 →人にやさしく安全・安心な道路整備に向けた多様な取組みの推進 (施策 5)							
今後の事業の見通し ・ 令和3年度までに用地取得を完了、令和5年度までの事業完了を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的、効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図っていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 用地の取得もほぼ予定どおりであり、地元協力体制は良好で、変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 現道に歩道設置する事業であり、用地買収もほぼ完了している。周辺状況にも変化がないため、代替方策による必要性はない。							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ○通学児童等が安全で安心して歩行できる空間が確保される。 ○円滑な通行が可能となり、交通事故発生の抑制が期待される。 ○歩道幅員が確保され、歩行者の安全性が確保される。 B/C - B/Cの代表的 事業目的(交通安全)に対応した費用対効果の算出方法が確立され な分析指標 ていない。							
●コスト縮減 ○代替案等の可能性 ●路盤等に再生材を利用することなどにより、コストの縮減に取り組んでいく。 ○現道に歩道設置する事業であり、用地買収もほぼ完了しているため、代替案の可能性はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄)							
総合評価 ()過年度評価	継 a(i)	総合評価 の理由	ほぼ計画通りに進んでおり、残る用地買収と工事についても課題がないことから、事業効果を発現するため、事業を継続したい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	13
路線・河川・地区等名	ゆじりがわ 湯尻川	事業名	河川改修事業		施行場所	つるおかししらやま 鶴岡市白山	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H3	総事業費	48.0億円	進捗度	70.1%	事業主体	山形県
	R12	内工事費	29.9億円	進捗度	59.7%		
	[H20] (R12)	内用地費	9.7億円	進捗度	88.8%	供用延長等	380m
事業の目的(地域性・特質性) ・鶴岡市白山地区において地域住民の生命及び財産を守る。 ・事業区間上流部において、全国ブランドである「だだちゃ豆」や「庄内米」を浸水被害から守る。 事業概要(主要工事内容) ・全体延長 L=2,520m、計画高水流量 Q=75m ³ /s 河道掘削、築堤、護岸、樋門、橋梁							
事業の実施状況 ・下流端からL=380mについては、完成断面で完了。 ・上流区間では、藤沢幹線排水路までのL=1,640mにおいて、近年では被害の一番大きかった平成19年の洪水見合いの流下断面を確保するため、暫定掘削、治水ネックとなる湯尻川橋を架け替え、事業効果の早期発現を図っている。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化(4-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進							
今後の事業の見通し ・藤沢幹線排水路から上流区間の暫定掘削を進め、その後、完成断面で整備を実施する。 ・施設管理者(県道管理者、市、土地改良区)との調整を図り、森片橋、樋門、水路橋の整備を実施していく。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 河川事業費はH5年度をピークにH23年度(7.2%:H5年度比)まで減少傾向にあったが、H24以降は若干の増加傾向にあり、近年では国土強靱化予算等によりピーク時の28.7%(H5年度比)まで回復してきている。来年度以降、国土強靱化予算がなくなり、減少に転じることが予想される。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 暫定掘削の進捗により被害軽減が図られたものの、近年の大雨により、上流区間のだだちゃ豆畑及び水田における浸水が発生している状況が続いている。 ④ 地元の協力体制の変化 地域住民は当該事業の趣旨及び目的を理解し、事業は円滑に進んでおり、協力的で変化はない。 (湯尻川改修促進期成同盟会が整備促進の要望書を県に提出:R1.11) ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 近隣人口に大きな増減はなく、保全対象に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 概ね用地買収が完了し、下流区間では一部完成断面で工事完了、上流区間では暫定掘削を実施し、既に効果を発現している。したがって代替方策による必要性の変化はない。							
事業の投資効果 ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 ● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 ・家屋73戸、事業所18件、農地150ha、公共土木施設等の直接被害。 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害を軽減を図る。							
投資効果	●	●	●	●	●	●	●
B/C	1.6	B/Cの代表的な分析指標	(B) 被害抑止効果、残存価値	94.1億円	(C) 事業費、維持管理費	58.2億円	
● コスト縮減・○代替案等の可能性 ● 掘削土の流用など、発注時に可能な限りのコスト縮減策を実施している。 ○ 代替案として、遊水地を確保するなどの治水計画が考えられるが、本来守るべき田畑等が喪失するなど、土地利用等の観点から河川改修による治水対策以外は困難である。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価 ()過年度評価	継 a(i) (継 a(iii))	総合評価 の理由	ほぼ計画どおりに進捗しており、特に課題がないため。				

事業中評価チェックリスト

						番号	14
路線・ 河川・地区等名	きょうでんがわ 京田川	事業名	河川改修事業		施行 場所	つるおかしみわ 鶴岡市三和	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ(エ))					
事業採択年度	H23	総事業費	3.08億円	進捗度	52.3%	事業主体	山形県
目標年度	R4	内工事費	1.91億円	進捗度	29.3%	供用延長等	700m
[当初目標年度]	[H27]	内用地費	0.28億円	進捗度	100.0%		
(過年度評価時目標)	(R4)						
事業の目的(地域性・特質性) ・京田橋(国道345号)より下流側は改修済み、当該事業区間上流端に合流する支川宇津野沢川では河川改修を進めているため、その間の当該事業区間L=700m(現況流下能力Q=100m ³ /s)において上下流一体的に治水安全度の向上を図る必要がある。 事業概要(主要工事内容) ・全体延長 L=700m 計画高水流量 Q=175m ³ /s 河道掘削、護岸 1式							
事業の実施状況 ・京田橋(国道345号)下流区間は完成断面で改修済み。 ・事業区間における用地買収が完了し、昨年度より下流側から暫定掘削を実施。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化(4-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進							
今後の事業の見通し ・河道掘削・護岸工での整備を進め、目標年次である令和4年度の完成を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ----- ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 河川事業費はH5年度をピークにH23年度(7.2%:H5年度比)まで減少傾向にあったが、H24以降は若干の増加傾向にあり、近年では国土強靱化予算等によりピーク時の28.7%(H5年度比)まで回復してきている。来年度以降、国土強靱化予算がなくなり、減少に転じることが予想される。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 当該事業区間にある三和水位観測所において、H30年8月豪雨時など避難判断水位を上回ることが頻繁にあり、近隣住民は浸水被害の危険性を強く意識しており、当該事業への期待は大きい。 ④ 地元の協力体制の変化 前回評価時は、各関係機関(鶴岡市・庄内町・最上川土地改良区)との協議調整に時間を要し、事業期間を延長したが、現在は、地域一帯の協力体制は良好で、事業は円滑に進んでいる。 ⑤ 利用見込み者数の大幅な変化 近隣人口に大きな増減はなく、保全対象に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 用地買収が完了し、代替方策による必要性はない。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 ----- 投資効果 ● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る ・家屋14戸、事業所3件、農地40ha、公共土木施設等の直接被害 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の軽減を図る。 ----- B/C 8.5 B/Cの代表的 (B)被害抑止効果 29.2億円 な分析指標 (C)事業費、維持管理費 3.4億円							
● コスト縮減・○ 代替案等の可能性 ● 掘削護岸のみの改修計画とし、用地補償物件が最小となるよう計画している。 ○ 下流区間(整備済)、及び支川宇津野沢川の整備状況から、代替案等の可能性はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価 (過年度評価)	継 a(i) (継 c(i))	総合評価 の理由	ほぼ計画どおりに進捗しており、特に課題がないため。				

事業中評価チェックリスト

					番号	15	
路線・ 河川・地区等名	うわのだいさわ いち 上ノ代沢 1	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	ぎょうおんせん 山形市蔵王温泉		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後 5 年を経過した時点で継続中の事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H28	総事業費	3.3 億円	進捗度	89.4%	事業主体	山形県
	R3	内工事費	2.8 億円	進捗度	88.7%	供用延長等	なし
	[R1] (-)	内用地費	0.1 億円	進捗度	100%		
事業の目的 (地域性・特質性) ・上ノ代沢 1 は、山形市蔵王温泉地内にあり、保全対象として人家 51 戸、市体育館 (避難所)、県道等がある土石流危険渓流である。 ・そのため、砂防えん堤 1 基を整備し、土石流災害を未然に防止するものである。 事業の概要 (主要工事内容) ・主要工事：砂防えん堤 1 基 H=13.5m L=57.4m V=3,200 m ³							
事業の実施状況 ・令和元年度末時点で、本堤の堤高 13.5m のうち 5.8m まで打設完了している。							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第 4 次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実で効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し ・砂防えん堤 1 基について、令和 3 年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ----- ① 国、県の政策や計画の転換等 R 2 年 3 月：「第 4 次山形県総合発展計画」策定 H31 年 3 月：「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 財政状況に変化はない。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性に変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好で変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 人家 51 戸、市体育館、県道等を保全するものであり、保全対象に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 用地買収も完了し、代替方策による必要性の変化はない。							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 蔵王温泉地区の人家 51 戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 県道 170m、市体育館 1 箇所等の施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。							
B/C	14.3	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格 (C)事業費、維持管理費	50.7 億円 3.5 億円			
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●計画時及び工事発注時に複数の工法・資材の比較検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○約 9 割の事業進捗している。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価 () 過年度評価	継 a(iii)	総合評価 の理由	ほぼ計画どおり進んでおり、特に課題もなく、事業を完了し効果を発現するため継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

					番号	16
路線・ 河川・地区等名	うわのだいさわ さん 上ノ代沢3	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	ざおうおんせん 山形市蔵王温泉	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))				
事業採択年度	H28	総事業費	1.8億円	進捗度	25.3%	事業主体
目標年度	R5	内工事費	1.2億円	進捗度	0%	供用延長等
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[R1] (-)	内用地費	0.2億円	進捗度	72.0%	
事業の目的(地域性・特質性)						
<ul style="list-style-type: none"> ・上ノ代沢3は、山形市蔵王温泉地内にあり、保全対象として人家51戸、市体育館(避難所)、県道等がある土石流危険渓流である。 ・そのため、砂防えん堤1基を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。 						
事業の概要(主要工事内容)						
<ul style="list-style-type: none"> ・主要工事：砂防えん堤1基 H=12.5m L=68.0m V=4,000 m³ 						
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度末時点で、測量、調査、設計を終了し、事業用地はえん堤敷の一部を残し、取得している。 ・工事はえん堤敷の一部が未買収である(相続問題)ため、未着手である。 						
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード)						
<ul style="list-style-type: none"> ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備 						
今後の事業の見通し						
<ul style="list-style-type: none"> ・未買収地について、関係者との協議を進め用地取得し、令和5年度の概成に向けて工事を進める。 						
事業を巡る社会経済情勢等の変化						
<ul style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 <ul style="list-style-type: none"> R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 <ul style="list-style-type: none"> 財政状況に変化はない。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> 近年、局所的な集中豪雨が頻発しており、土砂災害対策の必要性に変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 <ul style="list-style-type: none"> 未相続地により用地取得に時間を要しているが、事業に対する反対者はなく、変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 <ul style="list-style-type: none"> 人家51戸、市体育館、県道等を保全するものであり、保全対象に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 <ul style="list-style-type: none"> 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策による必要性の変化は無い。 ⑦ その他 						
事業の投資効果(凡例)						
<ul style="list-style-type: none"> ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 						
投資効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 蔵王温泉地区の人家51戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 県道170m、市体育館1箇所等の施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。 					
B/C	25.0	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格	47.1億円		
			(C)事業費、維持管理費	1.9億円		
●コスト縮減・○代替案等の可能性						
<ul style="list-style-type: none"> ● 計画時及び工事発注時に複数の工法・資材等の比較検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○ 土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設は無い。 						
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)						
<ul style="list-style-type: none"> ・用地の一部に未相続地があり、用地取得に時間を要するため。 						
総合評価 ()過年度評価	継b(i)	総合評価 の理由	計画より4年の遅れとなるが、関係者全員に事情を説明し協力を仰ぐことにより用地取得を行う見込みであり、継続が妥当と判断した。			

事業中評価チェックリスト

						番号	17
路線・河川・地区等名	はんごうさわ半郷沢	事業名	土砂災害対策事業(砂防)		施行場所	ざおうはんごう山形市蔵王半郷	
事業中評価の対象となる事由(評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業(山形県(県土整備部))公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ)					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H28	総事業費	3.9億円	進捗度	62.5%	事業主体	山形県
	R4	内工事費	2.9億円	進捗度	54.0%		供用延長等
	[R1] (-)	内用地費	0.2億円	進捗度	85.0%		
事業の目的(地域性・特質性) ・半郷沢は、山形市の南東部に位置し、保全対象として人家65戸、公民館(避難所)、県道等がある土石流危険渓流である。 ・そのため、砂防えん堤2基を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。 事業の概要(主要工事内容) ・主要工事:砂防えん堤2基 (1号えん堤) H=7.0m L=38.0m V=1,152 m ³ (2号えん堤) H=10.0m L=65.0m V=2,444 m ³							
事業の実施状況 ・令和元年度末時点で、測量、調査、設計を終了し、事業用地は、2号えん堤の一部を残し、取得している。 ・工事は1号えん堤の本堤の堤高10.0mのうち2.3mまで打設完了している。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実で効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し 1号えん堤の工事を進めつつ、2号えん堤の未買収地(相続問題)を取得し、令和4年度の概成に向けて砂防えん堤2基の工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 財政状況に変化はない。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性に変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 未相続地により2号えん堤の用地取得に時間を要しているが、事業に対する反対者はなく変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 人家65戸、公民館、県道等を保全するものであり、保全対象に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策による必要性の変化はない。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 蔵王半郷地区の人家65戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 県道70m、公民館1箇所等の施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。 B/C 13.8 B/Cの代表的な分析指標 (B)被害抑止効果 57.5億円 (C)事業費、維持管理費 4.2億円							
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●計画時及び工事発注時に複数の工法・資材等の比較検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設は無い。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・用地の一部に未相続地があり、用地取得に時間を要するため。							
総合評価(過年度評価)	継b(i)	総合評価の理由	計画より3年の遅れとなるが、関係者全員に事情を説明し協力を仰ぐことにより用地取得を行う見込みであり、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	18
路線・ 河川・地区等名	すかわ 酢川	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	ごんげんどう 上市市権現堂 地内		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年 目標年次 [当初目標] (過年度評価時目標)	H13	総事業費	約14.0億円(約70.9%)	事業主体	山形県		
	R5	内工事費	約13.3億円(約71.1%)	供用延長等	砂防えん堤1基		
	[H22] (R5)	内用地費	約0.5億円(約52.6%)				
事業の目的 ・酢川は、蔵王温泉地区一帯を流下する流域面積17.26km ² の一級河川である。その流域は急峻かつ酸性温泉水による脆弱化により山腹崩壊が著しい状況となっており、下流域への土砂流出が著しい河川である。 ・下流域には人家24戸、国道、県道、病院、学校等が存在するため、砂防えん堤3基を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。 事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性等) ・主要工事：砂防えん堤3基							
事業の実施状況 ・平成元年度末時点で1号砂防えん堤及び2号えん堤の本堤まで完了している。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し ・施行中の2号えん堤は今年度完了予定であり、残りの3号えん堤については令和5年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 財政状況に変化はない。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性に変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者は無く、協力体制は良好で変化はない。 ⑤ 利用見込み者数の大幅な変化 人家24戸、国道、病院等を保全するものであり、保全対象に大幅な変化は無い。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土砂流出による河川の洪水氾濫を防止するには、砂防えん堤工は最善の方策であり、代替方策は必要性の変化はない。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	● 金谷地区の人家24戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 国道500m、病院、学校等の施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上することが出来る						
B/C	4.6	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果	98.4億円			
			(C)事業費、維持管理費	21.2億円			
● コスト縮減・○代替案等の可能性 ● 計画時及び工事発注時に複数の工法・資材等の比較検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○ 下流域への土砂流出対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であり、代替施設はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価 () 過年度評価	継 a (i) (継 b (i))	総合評価 の理由	計画どおり進んでおり、特に課題もなく、事業を完了し効果を発現するため継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	19
路線・ 河川・地区等名	さわかみさわ 沢ノ上沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	こんべい 朝日町今平 地内		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H28	総事業費	1.9億円	進捗度	75.0%	事業主体	山形県
	R3 [R3]	内工事費	1.3億円	進捗度	69.5%		供用延長等
	(-)	内用地費	0.1億円	進捗度	100.0%		
事業の目的 ・沢ノ上沢は、朝日町の南部に位置し、保全対象として人家13戸、公民館(避難所)、県道等がある土石流危険渓流である。 ・平成25年の豪雨時、町道に土砂が流出した事もあり、流域内は荒廃が進み、土石流発生の危険性が高い。 ・そのため、砂防えん堤1基を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。 事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性等) ・主要工事：砂防えん堤1基 H=5.5m L=21.4m V=352 m ³							
事業の実施状況 ・令和元年度末時点で、本堤の堤高H=5.5mのうち1mまで打設完了している。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し 砂防えん堤1基について令和3年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ----- ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 財政状況に変化はない。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性に変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者は無く、協力体制は良好で変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 人家13戸、公民館、県道等を保全するものであり、保全対象に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 用地買収も完了し、代替方策による必要性の変化はない。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果 投資効果 ● 今平地区の人家13戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 県道150m、公民館等の施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上することが出来る。							
B/C	5.9	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果	12.1億円			
			(C)事業費、維持管理費	2.1億円			
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●計画時及び工事発注時に複数の工法・資材等の比較検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○約7割の事業進捗している。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価 ()過年度評価	継 a(i)	総合評価 の理由	計画どおり進んでおり、特に課題もなく、事業を完了し効果を発現するため継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	21
路線・河川・地区等名	いづみたかわ 泉田川	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行場所	つちうち 新庄市土内		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H15	総事業費	13.4億円	進捗度	65.3%	事業主体	山形県
	R5 [H25]	内工事費	8.5億円	進捗度	51.4%		
	(H33)	内用地費	0.2億円	進捗度	58.6%	供用延長等	既設えん堤除石工1基 沈砂池1箇所
事業の目的(地域性・特質性) ・泉田川は、新庄市街地の北部を流下する流域面積42.87km ² の一級河川である。上流部は急峻かつ土質脆弱なため山腹崩壊が著しい状況となっており、下流域への土砂流出が著しい河川である。 ・下流域には人家191戸、県道等が存在するため、既設えん堤の改良等を行い、土砂災害を未然に防止するものである。 事業の概要(主要工事内容等) ・主要工事:既設えん堤スリット化1基、既設えん堤除石工1基、砂防えん堤1基、沈砂地1箇所							
事業の実施状況 ・令和元年度末時点で既設えん堤除石工、沈砂池工が完了し、既設えん堤のスリット化を行っている。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実で効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し 砂防えん堤工等について、令和5年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 財政状況に変化はない。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性に変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好で変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 人家191戸、県道等を保全するものであり、保全対象に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土砂流出による河川の洪水氾濫防止のための方策は、本計画が最も効果的かつ経済的であり、代替方策による必要性の変化はない。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 萩野地区の人家191戸の家屋、家庭用品被害を軽減する。 ● 県道6.4km等の施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。							
B/C	4.3	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格 (C)事業費、維持管理費			81.4億円 19.1億円	
● コスト縮減・○ 代替案等の可能性 ● 計画時及び工事発注時に複数の工法・資材等の比較検討を行いコスト縮減に努めている。 ○ 既存施設を有効活用した下流域への土砂流出対策として現計画施設が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価 () 過年度評価	継 a(iii) (継 a(i))	総合評価 の理由	ほぼ計画どおり進んでおり、特に課題もなく、事業を完了し効果を発現するため継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	22
路線・ 河川・地区等名	しほのさわ 柴の沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	あかまつ 大蔵村赤松		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度	H23	総事業費	3.2億円	進捗度	72.6%	事業主体	山形県
目標年度	R4	内工事費	2.5億円	進捗度	70.4%	供用延長等	溪流保全工 65m
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[R3] (R3)	内用地費	0.1億円	進捗度	100%		
事業の目的 ・柴の沢は、大蔵村の中央部に位置し、保全対象とし国道458号がある急峻な溪流である。 ・平成23年の豪雨により土石流が発生し、一般国道458号に土砂流出するなど土砂災害が発生し、溪流内には今だ不安定な土砂が堆積している。 ・今後の豪雨により土砂流出するおそれがあるため、再度災害を防止するため、砂防えん堤1基及び溪流保全工65mを施工するものである。 事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性等) ・主要工事：砂防えん堤1基 H=14.0m L=54.6m V=3,600m ³ 、溪流保全工65m							
事業の実施状況 ・平成元年度末時点で溪流保全工65mが完了し、本堤も堤高14.0mのうち1.0mまで打設完了している。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し 残りの砂防えん堤1基について、令和4年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 -----							
① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 財政状況に変化はない。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性に変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制も良好で変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 国道を保全するものであり、保全対象に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 用地買収も完了し、代替方策による必要性の変化はない。 ⑦ その他							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果 ● 国道458号50mの施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上することができる。							
B/C	1.9	B/Cの代表的な分析指標	(B) 被害抑止効果、残存価値			7.5億円	
			(C) 事業費、維持管理費			4.0億円	
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●計画時及び工事発注時に複数の工法・資材の比較検討を行いコスト縮減に努めている。 ○約7割の事業進捗している。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a(iii) (継 a(iii))	総合評価 の理由	ほぼ計画どおり進んでおり、特に課題もなく、事業を完了し効果を発現するため継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	23
路線・ 河川・地区等名	できがさわ 出来ヶ沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)		施行場所	長井市大字草岡	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ)					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H16	総事業費	5.8 億円	進捗度	89.1%	事業主体	山形県
	R4 [H20] (H30)	内工事費	4.6 億円	進捗度	87.0%		
			内用地費	0.3 億円	進捗度	86.6%	供用延長等
事業の目的 (地域性・特質性) ・出来ヶ沢は、長井市の西部に位置し、保全対象として人家 41 戸、県道等がある土石流危険溪流である。 ・そのため、砂防えん堤 2 基を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。 事業の概要 (主要工事内容) ・主要工事：砂防えん堤 2 基 (本川えん堤) H=10.0m L=99.9m V=7,900 m ³ (支川えん堤) H=8.0m L=51.0m V=1,516 m ³							
事業の実施状況 令和元年度までに本川の砂防えん堤 1 基が完了しており、令和元年度(国補正)で支川の砂防えん堤に着手している。							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第 4 次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し 支川の砂防えん堤 1 基について令和 4 年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R 2 年 3 月：「第 4 次山形県総合発展計画」策定 H31 年 3 月：「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 財政状況に変化はない。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性に変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者は無く、協力体制は良好で変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 人家 41 戸、県道等を保全するものであり、保全対象に大幅な変化は無い。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策による必要性の変化は無い。							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 草岡地区の人家 41 戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 県道長井白鷹線 400m 等の施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上することができる。							
B/C	5.0	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果	46.3 億円			
			(C)事業費、維持管理費	9.3 億円			
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●計画時及び工事発注時に複数の工法・資材の比較検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○約 9 割の事業進捗している。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価 () 過年度評価	継 a(iii) (継 b (i))	総合評価 の理由	ほぼ計画どおり進んでおり、特に課題もなく、事業を完了し効果を発現するため継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	24
路線・河川・地区等名	まきのさわ マキノ沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行場所	ながいしてらいずみ 長井市寺泉		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H28	総事業費	3.2億円	進捗度	72.8%	事業主体	山形県
	R4 [R1]	内工事費	2.6億円	進捗度	68.6%		供用延長等
	(-)	内用地費	0.1億円	進捗度	100%		
事業の目的(地域性・特質性) ・マキノ沢は、長井市の南西部に位置し、保全対象として人家7戸、工場等がある土石流危険渓流である。 ・平成26年の豪雨により市道まで土砂が流出した事もあり、流域内は荒廃が進み、土石流発生の危険性が高い。 ・そのため、砂防えん堤を2基整備し、土砂災害を未然に防止するものである。 事業の概要(主要工事内容) ・主要工事：砂防えん堤2基 (1号えん堤) H=8.0m L=45.5m V=1,444 m ³ (2号えん堤) H=5.5m L=45.0m V=950 m ³							
事業の実施状況 ・令和元年度末時点で、令和元年度補正予算で第1号砂防えん堤に着手したところである。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し ・砂防えん堤2基について、令和4年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ----- ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 財政状況に変化はない。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性に変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者は無く、協力体制は良好で変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 人家7戸、工場等を保全するものであり、保全対象に大幅な変化は無い。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 用地買収も完了し、代替方策による必要性の変化はない。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 ----- 投資効果 ● 寺泉地区の人家7戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 市道750m等の施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心を向上することが出来る。 ----- B/C 2.6 B/Cの代表的 (B)被害抑止効果 8.9億円 な分析指標 (C)事業費、維持管理費 3.4億円							
●コスト削減・○代替案等の可能性 ●計画時及び工事発注時に複数の工法・資材の比較検討を行い、コスト削減に努めている。 ○約7割の事業進捗している。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a(iii)	総合評価 の理由	ほぼ計画どおり進んでおり、特に課題もなく、事業を完了し効果を発現するため継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	25										
路線・河川・地区等名	なかた 中田	事業名	土砂対策防止事業（砂防）		施行場所	あぶらど 鶴岡市油戸 地内											
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 （山形県県土整備部公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ)）															
事業採択年度 目標年度 〔当初目標年度〕 （過年度評価時目標）	H17	総事業費	7.3億円	進捗度	89.2%	事業主体	山形県										
	R3 〔H21〕 (H30)	内工事費	5.1億円	進捗度	84.8%												
			内用地費	0.1億円	進捗度	100%	供用延長等	砂防えん堤1基									
事業の目的（地域性・特質性） ・中田は、鶴岡市の西部に位置し、保全対象として人家45戸、県道等がある土石流危険渓流である。 ・そのため、砂防えん堤2基を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。 事業の概要（主要工事内容） ・主要工事：砂防えん堤2基 (1号えん堤) H=12.0m L=45.0m V=1,992 m ³ (2号えん堤) H=8.0m L=53.5m V=1,499 m ³																	
事業の実施状況 ・令和元年度末時点で、1号えん堤を完了し、令和元年度予算（明許）にて2号えん堤に着手している。																	
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備																	
今後の事業の見通し ・残りの2号えん堤について、令和3年度の概成に向けて工事を進める。																	
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ----- ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 財政状況に変化はない。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性に変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者は無く、協力体制は良好で変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 人家45戸、県道等を保全するものであり、保全対象に大幅な変化は無い。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 用地買収も完了し、代替方策による必要性の変化はない。																	
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 ----- <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; border: 1px dashed black;">投資効果</td> <td style="width: 15%; border: 1px dashed black;">●油戸地区の人家45戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●県道390m、公民館1棟等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上することができる。</td> <td style="width: 15%; border: 1px dashed black;">B/Cの代表的な分析指標</td> <td style="width: 30%; border: 1px dashed black;">(B)被害抑止効果、残存価格 (C)事業費、維持管理費</td> <td style="width: 25%; border: 1px dashed black; text-align: right;">42.0億円 10.4億円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black;">B/C</td> <td style="border: 1px dashed black;">4.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								投資効果	●油戸地区の人家45戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●県道390m、公民館1棟等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上することができる。	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格 (C)事業費、維持管理費	42.0億円 10.4億円	B/C	4.0			
投資効果	●油戸地区の人家45戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●県道390m、公民館1棟等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上することができる。	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格 (C)事業費、維持管理費	42.0億円 10.4億円													
B/C	4.0																
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●計画時及び工事発注時に複数の工法・資材の比較検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○約9割の事業進捗している。																	
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。																	
総合評価 （）過年度評価	継 a (iii) (継 b (i))	総合評価 の理由	ほぼ計画どおり進んでおり、特に課題もなく、事業を完了し効果を発現するため継続としたい。														

事業中評価チェックリスト

						番号	27
路線・ 河川・地区等名	フクベラゾ	事業名	土砂対策防止事業（砂防）	施行 場所	遊佐町 ^{すぎさわ} 杉沢 地内		
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 （山形県県土整備部公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ)）					
事業採択年度 目標年度 〔当初目標年度〕 （過年度評価時目標）	H28	総事業費	4.1億円	進捗度	84.2%	事業主体	山形県
	R3	内工事費	3.6億円	進捗度	82.4%	供用延長等	なし
	[R1] (-)	内用地費	0.1億円	進捗度	100.0%		
事業の目的（地域性・特質性） ・フクベラゾは、遊佐町の東部に位置し、保全対象として人家64戸、市施設（避難所）、県道等がある土石流危険溪流である。 ・そのため、砂防えん堤1基を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。 事業の概要（主要工事内容） ・主要工事：砂防えん堤1基 H=14.5m L=61.5m V=3,660 m ³							
事業の実施状況 ・令和元年度末時点で、本堤の堤高14.5mのうち8.7mまで打設完了している。							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し 砂防えん堤1基について、令和3年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 財政状況に変化はない。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性に変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者は無く、協力体制は良好で変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 人家64戸、市施設、県道等を保全するものであり、保全対象に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 用地買収も完了し、代替方策による必要性の変化はない。							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	●杉沢地区の人家64戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●県道440m、市施設等の被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上することができる。						
B/C	14.3	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格		64.4億円		
			(C)事業費、維持管理費		4.5億円		
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●計画時及び工事発注時に複数の工法・資材の比較検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○約8割の事業進捗している。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価 （）過年度評価	継 a (iii)	総合評価 の理由	ほぼ計画どおり進んでおり、特に課題もなく、事業を完了し効果を発現するため継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	28
路線・ 河川・地区等名	うめがたいらやま 梅ヶ平山	事業名	土砂災害対策事業 (地すべり)	施行 場所	かみのやまし むじなもり 上山市 狸森		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H15	総事業費	8.0億円	進捗度	76.4%	事業主体	山形県
	R3	内工事費	6.2億円	進捗度	70.6%		
	[H24] (H29)	内用地費	0.1億円	進捗度	100%		
供用延長等 集水井 2基 横ボーリング 2箇所 アンカー 14本 護岸工 289m							
事業の目的(地域性・特質性) ・平成12年に地すべり災害が発生し、その後も防止区域内で地すべりの兆候がみられることから、保全対象である人家や公共施設に被害を及ぼす危険性が高まっている(保全対象人家34戸、国道348号、上山市山元支所)。 ・このため、本事業において、地すべり防止施設を整備することにより、土砂災害防止を図るものである。 事業の概要(主要工事内容) ・主要工事:集水井2基、横ボーリング2箇所、アンカー14本、護岸工345m、抑止杭工13本							
事業の実施状況 令和元年度末 完了:用地買収、集水井2基、横ボーリング2箇所、アンカー14本、護岸工L=289m 残工事:抑止杭工13本、護岸工56m							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備[5.2土砂災害対策編取組2]							
今後の事業の見通し 令和3年度の事業概成に向け、A5ブロックの抑止杭工及び護岸工を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ①国、県の政策や計画の転換等 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ②財政状況の変化 度重なる豪雨災害により、地すべり対策に係る1箇所当たりの事業費が減少している。 ③事業実施地域の周辺環境の変化 開発等もなく、周辺環境に変化はない。 ④地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制に変化はない。 ⑤利用者見込み者数の大幅な変化 保全人家34戸に移転等もなく、保全対象に変化はない。 ⑥代替方策による必要性の変化 対策実施箇所は効果を発現しており、対策の有効性を確認している。したがって、代替方策による必要性の変化はない。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 狸森地区の人家34戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 国道800m、市道700m、上山市山元支所等の公共施設の被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。							
B/C	3.3	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果 (C)事業費、維持管理費	37.3億円 11.3億円			
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●地すべり観測については、自動観測機器を用いる等、コスト縮減に努めている。 ○想定される地すべり防止対策工法の中から、現場特性を踏まえて比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用し、対策済箇所の有効性を確認しており、代替案の可能性はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 土砂災害対策事業費の減少のため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a(iii) (継 a(i))	総合評価 の理由	対策は計画どおり進んでおり、用地買収も完了し、特に課題もなく、事業効果を発現させるため継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

番号	29
----	----

路線・ 河川・地区等名	にしむき 西向	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜)	施行 場所	やまがた しはせどう 山形市長谷堂		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H23	総事業費	1.2億円	進捗度	68.7%	事業主体	山形県
	R4 [H27]	内工事費	0.9億円	進捗度	61.7%		
	(H30)	内用地費	0.1億円	進捗度	100%	供用延長等	457 m ²
事業の目的(地域性・特質性) ・平成22年6月豪雨の影響により、斜面の一部が崩落したことから、保全対象である人家等に被害を及ぼす危険性が高まっている(保全対象9戸、及び市道120m)。 ・このため、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより土砂災害の防止を図るものである。 事業の概要(主要工事内容) 主要工事:法面工、1,763 m ²							
事業の実施状況 令和元年度末 完了:用地取得、法面工457m ² 残工事:法面工1,306m ²							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な設備							
今後の事業の見通し 令和4年度の事業概成に向けて、法面工を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ①国、県の政策や計画の転換 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ②財政状況の変化 度重なる豪雨災害により、急傾斜地崩壊対策に係る1箇所当たりの事業費が減少している。 ③事業実施地域の周辺環境の変化 開発等もなく、周辺環境に変化はない。 ④地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制に変化はない。 ⑤利用者見込み者数の大幅な変化 保全人家9戸に移転等もなく、保全対象に変化はない。 ⑥代替方策による必要性の変化 対策実施箇所は効果を発現しており、対策の有効性を確認している。したがって、代替方策による必要性の変化はない。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 長谷堂地区の人家9戸の家屋、家庭用品及び人的被害を軽減する。 ● 市道120mの公共施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。							
B/C	3.6	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果 (C)事業費・維持管理費	4.8億円 1.3億円			
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●工事発注時に建設資材価格調査を実施し、コスト縮減に努めている。 ○想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえて比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 土砂災害対策事業費の減少のため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a(iii) (継 b(i))	総合評価 の理由	対策は計画どおり進んでおり、用地取得も完了し、特に課題もなく、事業効果を発現させるため継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	30															
路線・ 河川・地区等名	つや 津谷 (2)	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜地)	施行 場所	とざわむらつや 戸沢村津谷																	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))																				
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H23	総事業費	1.6億円	進捗度	69.4%	事業主体	山形県															
	R3	内工事費	1.2億円	進捗度	62.8%																	
	[H25] (H30)	内用地費	0.1億円	進捗度	87.5%			供用延長等	擁壁工 L=34.5m													
事業の目的(地域性・特質性) ・当該斜面は脆弱な風化岩で、浮石が点在していると共にH23年の豪雨時に一部斜面の崩壊が発生していることから、保全対象である人家に被害を及ぼす危険性が高まっている(保全対象人家6戸)。 ・このため、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害防止を図るものである。 事業の概要(主要工事内容) 主要工事:擁壁工 L=84m																						
事業の実施状況 令和元年度末 完了 : 擁壁工 L=34.5m 残工事: 擁壁工 L=49.5m																						
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備																						
今後の事業の見通し 令和3年度の事業概成に向けて、擁壁工を進める。																						
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ----- ①国、県の政策や計画の転換等 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ②財政状況の変化 度重なる豪雨災害により、急傾斜地崩壊対策に係る1箇所当たりの事業費が減少している。 ③事業実施地域の周辺環境の変化 開発等もなく、周辺環境に変化はない。 ④地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制に変化はない。 ⑤利用者見込み者数の大幅な変化 保全人家6戸に移転等もなく、保全対象に変化はない。 ⑥代替方策による必要性の変化 対策実施済箇所は効果を発現しており、対策の有効性を確認している。したがって、代替方策による必要性の変化はない。																						
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資効果</td> <td colspan="6">●津谷地区の人家6戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。</td> </tr> <tr> <td>B/C</td> <td>1.7</td> <td>B/Cの代表的な分析指標</td> <td>(B)被害抑止効果</td> <td colspan="2">3.1億円</td> <td>(C)事業費、維持管理費</td> <td>1.9億円</td> </tr> </table>								投資効果	●津谷地区の人家6戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						B/C	1.7	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果	3.1億円		(C)事業費、維持管理費	1.9億円
投資効果	●津谷地区の人家6戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。																					
B/C	1.7	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果	3.1億円		(C)事業費、維持管理費	1.9億円															
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●工事発注時に建設資材価格調査を実施し、コスト縮減に努めている。 ○想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえて比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。																						
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 土砂災害対策事業費の予算減少のため。																						
総合評価 ()過年度評価	継 a(iii) (継 b(i))	総合評価 の理由	対策は計画どおり進んでおり、特に課題もなく、事業効果を発現させるため継続としたい。																			

事業中評価チェックリスト

						番号	3 1
路線・ 河川・地区等名	うちだもと 内田元	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜地)	施行 場所	つるおかし しもしみず 鶴岡市下清水		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後 5 年を経過した時点で継続中の事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H16	総事業費	5.3 億円	進捗度	76.0%	事業主体	山形県
	R5	内工事費	4.2 億円	進捗度	75.0%		
	[H26] (H31)	内用地費	0.1 億円	進捗度	58.0%		
供用延長等 重力式擁壁工 L=250m 法面工 A=2, 614m2							
事業の目的 (地域性・特質性) ・当該斜面は、風化岩を粘土質の表土が覆う脆弱な地質であり、平成 9 年及び平成 19 年に斜面崩壊が発生し、保全対象である人家等に被害を及ぼす危険性が高まっている (保全対象 38 戸、及び市道 120m)。 ・このため、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害防止を図るものである。 事業の概要 (主要工事内容) 主要工事：重力式擁壁工 L=324m、法面工 A=4, 000m2							
事業の実施状況 令和元年度末 完了 : 重力式擁壁工 L=250m、法面工 A=2, 614m2 残工事 : 重力式擁壁工 L= 74m、法面工 A=1, 386m2							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第 4 次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画→確実に効果的な砂防関係施設の整備 [5.2 土砂災害対策編 取組 2]							
今後の事業の見通し 令和 5 年度の事業概成に向け、重力式擁壁工、法面工の対策工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ①国、県の政策や計画の転換等 R 2 年 3 月 : 「第 4 次山形県総合発展計画」策定 H31 年 3 月 : 「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ②財政状況の変化 度重なる豪雨災害により、急傾斜地崩壊対策に係る 1 箇所当たりの事業費が減少している。 ③事業実施地域の周辺環境の変化 開発等もなく、周辺環境に変化はない。 ④地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制に変化はない。 ⑤利用者見込み者数の大幅な変化 保全人家 38 戸に移転等もなく、保全対象に変化はない。 ⑥代替方策による必要性の変化 対策実施箇所は効果を発現しており、対策の有効性を確認している。したがって、代替方策による必要性の変化はない。							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ●下清水地区の人家 38 戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●市道 450m の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。							
B/C	3.3	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果 (C)事業費、維持管理費	23.4 億円 7.2 億円			
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●工事発注時に建設資材価格調査を実施し、コスト縮減に努めている。 ○想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえて比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄) 土砂災害対策事業費の減少のため。							
総合評価 () 過年度評価	継 a (iii) (継 a (i))	総合評価 の理由	対策は計画どおり進んでおり、特に課題もなく、事業効果を発現させるため継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	3 2		
路線・ 河川・地区等名	よこまち 横町	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜地)	施行場所	つるおかしきんせ 鶴岡市三瀬				
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後 5 年を経過した時点で継続中の事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(イ))							
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H28 R3 [R2] ()	総事業費	2.7 億円	進捗度	72.6%	事業主体	山形県		
		内工事費	2.5 億円	進捗度	72.6%			供用延長等	吹付法砕工 A=1,811m ²
		内用地費	0.0 億円	進捗度	100.0%				
事業の目的 (地域性・特質性) ・当該箇所は、人家裏に急峻な地形が存在し、平成 23 年 8 月 18 日に斜面の滑落が発生するなど、保全対象である人家等に被害を及ぼす危険性が高まっている (保全対象 人家 5 戸、国道 7 号、JR 羽越本線)。 ・このため、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害防止を図るものである。 事業の概要 (主要工事内容) 主要工事：吹付法砕工 A=4,310m ² 土砂防護柵 L=129m									
事業の実施状況 令和元年度末 完了：吹付法砕工 A=1,811m ² 残工事：吹付法砕工 A=2,499, m ² 、土砂防護柵 L=129m									
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第 4 次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画→確実に効果的な砂防関係施設の整備 [5.2 土砂災害対策編 取組 2]									
今後の事業の見通し ・令和 3 年度の事業概成を目指し、吹付法砕工及び土砂防護柵工の工事を進める。									
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ①国、県の政策や計画の転換等 R 2 年 3 月：「第 4 次山形県総合発展計画」策定 H31 年 3 月：「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ②財政状況の変化 度重なる豪雨災害により、急傾斜地崩壊対策に係る 1 箇所当たりの事業費が減少している。 ③事業実施地域の周辺環境の変化 開発等もなく、周辺環境に変化はない。 ④地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制に変化はない。 ⑤利用者見込み者数の大幅な変化 保全人家 5 戸に移転等もなく、保全対象に変化はない。 ⑥代替方策による必要性の変化 対策実施箇所は効果を発現しており、対策の有効性を確認している。したがって、代替方策による必要性の変化はない。									
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ●横町地区の人家 5 戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●国道 200m、JR50m の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。									
B/C	1.1	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果 (C)事業費、維持管理費	3.1 億円 2.7 億円					
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●工事発注時に建設資材価格調査を実施し、コスト縮減に努めている。 ○想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえ比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。									
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄) 土砂災害対策事業費の減少のため。									
総合評価 () 過年度評価	継 a(iii)		総合評価 の理由	対策は計画どおり進んでおり、用地取得も完了し、特に課題もなく、事業効果を発現させるため継続としたい。					

事業中評価チェックリスト

						番号	33
路線・ 河川・地区等名	うしろやま 後口山	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜地)	施行 場所	さかたしおおわらび 酒田市大蔵		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H23	総事業費	1.9億円	進捗度	69.5%	事業主体	山形県
	R4 [H28]	内工事費	1.5億円	進捗度	64.0%		
	(H30)	内用地費	0.1億円	進捗度	100%		
事業の目的(地域性・特質性) ・当該箇所は、人家裏に急峻な山が迫っており家屋との空間が非常に狭く、斜面表土が脆弱な地質であることから不安定な状態となっており、保全対象である人家等に被害を及ぼす危険性が高まっている(保全対象 人家5戸、公民館、市道)。 ・このため、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害防止を図るものである。 事業の概要(主要工事内容) 主要工事：擁壁工 L=139m							
事業の実施状況 令和元年度末 完了：擁壁工 L=77m 残工事：擁壁工 L=62m							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備 [5.2 土砂災害対策編 取組2]							
今後の事業の見通し 令和4年度の事業概成を目指し、重力式擁壁工の工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ①国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ②財政状況の変化 度重なる豪雨災害により、急傾斜地崩壊対策に係る1箇所当たりの事業費が減少している。 ③事業実施地域の周辺環境の変化 開発等もなく、周辺環境に変化はない。 ④地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制に変化はない。 ⑤利用者見込み者数の大幅な変化 保全人家5戸に移転等もなく、保全対象に変化はない。 ⑥代替方策による必要性の変化 対策実施箇所は効果を発現しており、対策の有効性を確認している。したがって、代替方策による必要性の変化はない。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 後口山地区の人家5戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 後口山公民館等の公共施設の被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。							
B/C	1.3	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果	2.9億円			
			(C)事業費、維持管理費	2.2億円			
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●工事発注時に建設資材価格調査を実施し、コスト縮減に努めている。 ○想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえ比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 土砂災害対策事業費の減少のため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a(iii) (継 a(i))	総合評価 の理由	対策は計画どおり進んでおり、用地取得も完了し、特に課題もなく、事業効果を発現させるため継続としたい。				